

【表紙】

【提出書類】

内部統制報告書

【根拠条文】

金融商品取引法第24条の4の4 第1項

【提出先】

近畿財務局長

【提出日】

2025年12月17日

【会社名】

株式会社レオクラン

【英訳名】

LEOCLAN Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】

代表取締役社長 竹内 興次

【最高財務責任者の役職氏名】

該当事項はありません。

【本店の所在の場所】

大阪府摂津市千里丘二丁目4番26号

【縦覧に供する場所】

株式会社レオクラン 東京事務所

(東京都港区港南2丁目5番3号 オリックス品川ビル3階)

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

当社代表取締役社長竹内興次は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しております、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の改訂について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

尚、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止または発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である2025年9月30日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しております。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社ならびに連結子会社および持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しております。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、財務報告に対する金額的および質的影響ならびにその発生可能性を考慮して決定しており、当社および連結子会社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しました。なお、金額的および質的重要性の観点から僅少であると判断した連結子会社および持分法適用会社については、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、当社はメディカルトータルソリューション事業を中心とする業態であることから、その活動業績を最も適切に表す指標として、売上高および売上総利益ならびに総資産を定量的な指標としつつ、不正リスクの有無ならびに不適切な会計処理が発生する可能性を検討し決定しました。各事業拠点の当連結会計年度の売上高および売上総利益の予算ならびに前連結会計年度末における総資産（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していく、全社的な内部統制の評価が良好であることを踏まえ、すべての指標においておおむね3分の2に達している1事業拠点である株式会社レオクランを「重要な事業拠点」としました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目を選定し、メディカルトータルソリューション事業において多額に計上される勘定残高として売上高および売掛金、仕入高および買掛金に至る業務プロセスを評価の対象としました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスである、退職給付引当金、役員退職慰労引当金、税効果会計、固定資産減損会計等の各プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断しました。

4 【付記事項】

当社は、2025年8月19日開催の取締役会において、ファスキアホールディングス株式会社の株式の取得に関する株式譲渡契約を締結し子会社化することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結しました。また、2025年10月1日に株式を取得したことにより、ファスキアホールディングス株式会社およびその子会社3社を子会社化いたしました。これにより、翌事業年度以降の当社の財務報告に係る内部統制の有効性の評価に重要な影響を及ぼす可能性があります。

5 【特記事項】

該当事項はありません。